

1 目的

山口県内の鉱工業生産活動（生産・出荷・在庫）の動向を早期かつ総合的に把握し、景気変動分析の基礎資料を得る。

2 指数の種類

現在、作成・公表している鉱工業指数の種類は次のとおり。

種 類	定 義
生産指数 (付加価値額ウェイト)	鉱工業生産活動の全体的な水準の推移を示す。
出荷指数	生産活動によって産出された製品の出荷動向を総合的に表すことにより、鉱工業製品に対する需要動向を観察する。
在庫指数	生産活動によって産出された製品が出荷されずに生産者の段階に残っている在庫の動きを示す。

3 指数の基準時及びウェイトの算定年次

指数の基準時及びウェイトの算定期間は、ともに平成27年（2015年）である。

4 分類

日本標準産業分類（第13回改定）（平成25年10月統計基準設定）に準拠した業種分類と、品目の経済的用途に着目した特殊分類の2つの分類を設けている。

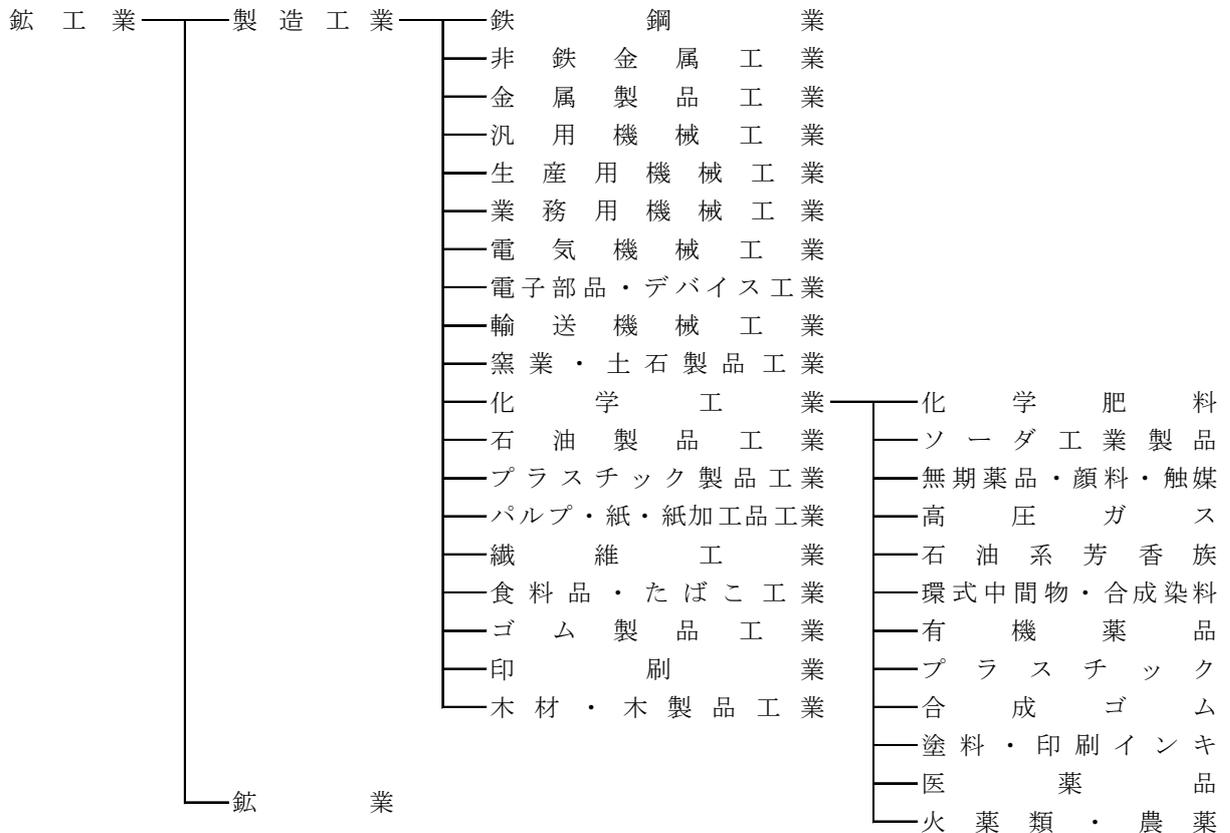
(1) 業種分類

基本的に日本標準産業分類の中分類に準拠しているが、次のとおり若干の組み替えを行っている。

- ア 『汎用・生産用・業務用機械工業』
＝「汎用機械工業」＋「生産用機械工業」＋「業務用機械工業」
- イ 『電気機械・電子部品・デバイス工業』
＝「電気機械工業」＋「電子部品・デバイス工業」
- ウ 『食料品・たばこ工業』＝「食料品製造業」＋「飲料・たばこ・飼料製造業」
- エ 『鉱業』は日本標準産業分類では大分類であるが、ウェイトが小さいので1つの業種分類とする。
- オ 「家具・装備品製造業」、「なめし革・同製品・毛皮製造業」、「情報通信機械器具製造業」及び「その他の製造業」については『製造工業』全体で代表させている。

基本的な業種分類は次のとおりである。

なお、『化学工業』は利用上の便宜から、さらに分類を設けている。



(参考系列)

産業総合（鉱工業、電力・ガス事業）

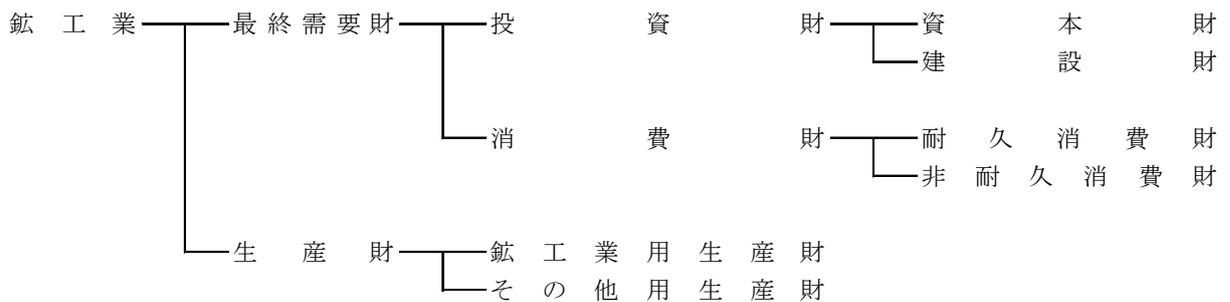
電力・ガス事業

汎用・生産用・業務用機械工業

電気機械・電子部品・デバイス工業

(2) 特殊分類

基本的な特殊分類は次のとおりである。



分類	定義
最終需要財	鉱工業又は他の産業に原材料等として投入されない製品。ただし、建設財を含み、企業消費財を除く。
投資財	資本財及び建設財の合計。
資本財	家計以外で購入される製品で、原則として想定耐用年数が1年以上で比較的購入価格が高いもの。
建設財	建設工事用の資材及び建築物に対する内装品並びに土木工事用の資材。
消費財	家計で購入される製品（耐久消費財と非耐久消費財の合計）。
耐久消費財	原則として想定耐用年数が1年以上で比較的購入価格が高いもの。
非耐久消費財	原則として想定耐用年数が1年未満又は比較的購入価格が低いもの。
生産財	鉱工業及び他の産業に原材料等として投入される製品。ただし、企業消費財を含み、建設財を除く。
鉱工業用生産財	鉱工業の生産工程に原材料、燃料、部品、容器、消耗品、工具等として再投入される製品。
その他用生産財	非鉱工業用の原材料、燃料、容器、消耗品及び企業消費財。

5 採用品目

原則として、基準年に生産されているもので10000分の1以上ウェイトがあるものについてはすべて採用している。

なお、在庫指数については、受注製品等で製品在庫がないものや在庫の把握が困難な品目があるため、採用品目数が少なくなっている。

各指数における採用品目数については資料1のとおり。

(1) 経済産業省所管外品目

各品目の資料は、主として「経済産業省生産動態統計調査」から求めているが、それ以外の資料の出所は次表のとおり。

品目名	品目数	資料提供機関名
鋼船、鉄道車両	2	国土交通省
医薬品、医療用機械器具・医療用品	2	厚生労働省
処理牛乳、製材	2	農林水産省
直動システム、ワイヤーハーネス、農薬、食料品（処理牛乳を除く）、床板、電力、ガス	22	関係事業所等

(2) 長期生産物

製造期間が数か月以上にわたる長期生産物については、工事に着手してから完成までの作業の進捗量を生産の系列としており、その品目は次表のとおり。

品目名	品目数
鋼船	1

(3) 金額単位採用品目

採用品目の測定単位は原則として数量であるが、品目によっては数量で測定することが困難なため、金額を測定単位として採用している。

これらの金額単位は、日本銀行が公表している企業物価指数を用いて価格変動要因を除去（デフレート）している。

各指数における金額単位採用品目については資料2のとおり。

6 ウェイト

ウェイトの算定に当たっては、「経済センサス-活動調査」を中心に、「経済産業省生産動態統計調査」及び各種統計などを基礎資料として使用している。

(1) 業種別ウェイト

ア 製造工業

(ア) 付加価値額ウェイトについては、経済センサス-活動調査（製造業）「産業編」による付加価値額を基礎として算定した後、経済センサス-活動調査（製造業）「品目編」を用いて品目別での調整を行っている。

(イ) 出荷額ウェイト及び在庫額ウェイトについては、経済センサス-活動調査（製造業）「品目編」による品目別の出荷額及び在庫額を用いて算定している。ただし在庫額については、年末在庫額となっているため平均在庫額に調整している。

イ 鉱業

経済センサス-活動調査（鉱業、採石業、砂利採取業）を基礎として算定している。

(2) 品目別ウェイト

経済センサス-活動調査、経済産業省生産動態統計及び各種統計等により単価・金額等を推計し、業種別ウェイトを採用品目の金額（付加価値額等）で比例按分することで品目別のウェイトを算定している。

7 算式

個別指数を基準年の固定ウェイトで加重平均するラスパイレス算式で、次の算式で表される。

$$\begin{aligned} \text{個 別 指 数} &= \frac{\text{比 較 時 (月) の 数 量}}{\text{基 準 数 量 (基 準 年 1 か 月 平 均 数 量)}} \\ \text{総 合 指 数} &= \frac{(\text{個 別 指 数} \times \text{品 目 別 ウ ェ イ ト}) \text{ の 総 和}}{\text{品 目 別 ウ ェ イ ト の 総 和}} \end{aligned}$$

8 季節調整

鉱工業指数の季節調整については、米国センサス局が開発したX-12-ARIMAにより行っている。

季節調整済指数は、季節要因に加え、曜日・祝祭日要因によっても調整され、以下のように算出される。（在庫指数については、季節要因のみ）

$$\text{季節調整済指数} = \text{原指数} \div (\text{季節指数} \times \text{曜日・祝祭日指数})$$

なお、令和5年1月以降の季節調整は、暫定季節調整方式を採用している。具体的には、令和4年の季節指数を適用している。これに対し、曜日・祝祭日指数は、暫定方式を採らず、X-12-ARIMAで推計されたパラメータと令和5年1月以降のカレンダーから計算して利用している。

9 接続指数

接続指数は、長期の時系列が利用できるように過去の基準指数を便宜的に最新の平成27年基準指数に接続したものであり、過去の基準指数に接続係数を乗じて接続する。

旧基準指数の使用期間及び接続係数の算出方法は以下のとおり。

旧基準指数	計算期間	接続係数 (L) の算出方法	
平成22年基準指数	20～24年	$L_{22} =$	$\frac{\text{27年基準指数の25年1～3月の平均指数}}{\text{22年基準指数の25年1～3月の平均指数}}$
平成17年基準指数	15～19年	$L_{17} = L_{22} \times$	$\frac{\text{22年基準指数の20年1～3月の平均指数}}{\text{17年基準指数の20年1～3月の平均指数}}$
平成12年基準指数	10～14年	$L_{12} = L_{17} \times$	$\frac{\text{17年基準指数の15年1～3月の平均指数}}{\text{12年基準指数の15年1～3月の平均指数}}$
平成7年基準指数	5～9年	$L_7 = L_{12} \times$	$\frac{\text{12年基準指数の10年1～3月の平均指数}}{\text{7年基準指数の10年1～3月の平均指数}}$
平成2年基準指数	63～4年	$L_2 = L_7 \times$	$\frac{\text{7年基準指数の5年1～3月の平均指数}}{\text{2年基準指数の5年1～3月の平均指数}}$
昭和60年基準指数	58～62年	$L_{60} = L_2 \times$	$\frac{\text{2年基準指数の63年1～3月の平均指数}}{\text{60年基準指数の63年1～3月の平均指数}}$
昭和55年基準指数	53～57年	$L_{55} = L_{60} \times$	$\frac{\text{60年基準指数の58年1～3月の平均指数}}{\text{55年基準指数の58年1～3月の平均指数}}$

なお、原指数、季節調整済指数のいずれを接続する場合においても、接続係数の算出には、季節調整済指数を用いている。

10 公表

(1) 速報

「山口県鉱工業生産・出荷・在庫指数(速報)」として調査月の翌々月中旬頃、山口県のホームページ (<https://www.pref.yamaguchi.lg.jp/soshiki/22/15342.html>) で公表している。

(2) 年間補正・年報

速報のほかに、翌年になって、前年の数値について月別・品目別の数値を修正し、この実績値をもとに原指数及び季節調整済指数を再計算する。これを年間補正といい、ここで最終確定値となった指数をまとめた「山口県鉱工業指数」年報を調査年の翌年9月頃、山口県のホームページ (<https://www.pref.yamaguchi.lg.jp/soshiki/22/15347.html>) で公表している。